

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場会社名 ミライアル株式会社

上場取引所 大

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 脇 新市

TEL 03-3986-3782

四半期報告書提出予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	2,845	△15.4	516	△47.9	542	△52.5	199	△75.5
23年1月期第1四半期	3,362	79.9	990	—	1,143	—	813	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	19.71	—
23年1月期第1四半期	80.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	19,479	15,462	79.4	1,528.08
23年1月期	20,196	15,643	77.1	1,538.18

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 15,462百万円 23年1月期 15,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△0.3	1,390	△18.1	1,530	△19.2	930	△35.1	91.90
通期	12,630	5.8	3,110	6.8	3,300	3.8	2,020	△7.8	199.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 10,120,000株 23年1月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 831株 23年1月期 778株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 10,119,169株 23年1月期1Q 10,119,222株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 企業結合等関係に関する注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善により、回復基調への兆しもありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な影響があり、今後の景気に対する不透明感が高まりました。

当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の主要顧客であるシリコンウエハメーカー、半導体デバイスメーカーにおいても、震災の影響を受け、一部顧客においては、先行不透明な状態となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、ユーザーのコストの削減要請と一部工場の震災による稼働停止の影響を受け、全体に厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,845百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は516百万円(前年同期比47.9%減)、経常利益は542百万円(前年同期比52.5%減)となり、また当第1四半期連結会計期間より連結子会社の法人税率変更に伴う法人税等調整額104百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円の計上等もあり、四半期純利益は199百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、東日本大震災による主要顧客の一部工場における稼働停止、半導体業界への直接的な震災の影響等により、売上高、営業利益ともに厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,450百万円、営業利益は701百万円となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の緩やかな需要回復により、設備投資も回復基調となりましたが、東日本大震災の影響により、半導体部品の調達不能による工場稼働の停止や生産調整が続いております。このような中、前期からの収益改善策と積極的な営業政策を実施しましたが、売上高、営業利益ともに低調となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は395百万円、営業利益は32百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、12,937百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少258百万円、受取手形及び売掛金の減少92百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、6,541百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少125百万円、長期預金の減少200百万円があったこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて445百万円減少し、2,667百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加102百万円、賞与引当金の増加183百万円等があったものの、未払法人税等の減少662百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少121百万円等があったことによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、1,348百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加105百万円等があったものの、長期借入金の減少261百万円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、15,462百万円となりました。これは主に、四半期純利益199百万円の計上、少数株主持分の減少77百万円、配当金の支払303百万円による減少があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,460百万円減少し、4,974百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、246百万円（前年同期は得られた資金639百万円）となりました。法人税等の支払額859百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益502百万円、減価償却費111百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,016百万円（前年同期は使用した資金78百万円）となりました。定期預金の純増加2,000百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、690百万円（前年同期は使用した資金418百万円）となりました。長期借入金の返済による支出383百万円、配当金の支払額303百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、東日本大震災による影響は今後も懸念され、先行きが見通し難い状況であります。現時点では、平成23年3月11日公表の連結・個別業績予想の変更はいたしません。今後、必要となった場合または先行きが見通せるようになった場合には、速やかに開示いたします。

なお、配当予想につきましても変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は62,786千円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,406,741	9,665,515
受取手形及び売掛金	2,442,013	2,534,316
商品及び製品	317,171	310,787
仕掛品	330,021	372,125
原材料及び貯蔵品	146,312	118,137
繰延税金資産	252,469	224,671
その他	51,303	107,177
貸倒引当金	△8,072	△12,836
流動資産合計	12,937,961	13,319,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,070,896	5,034,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,967,216	△2,918,483
建物及び構築物(純額)	2,103,679	2,116,461
機械装置及び運搬具	5,938,661	5,961,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,223,945	△5,197,496
機械装置及び運搬具(純額)	714,715	764,185
土地	2,277,768	2,336,768
その他	3,687,231	3,672,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,375,669	△3,356,433
その他(純額)	311,561	316,279
有形固定資産合計	5,407,726	5,533,695
無形固定資産		
その他	51,956	54,626
無形固定資産合計	51,956	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	80,081	76,079
長期預金	—	200,000
繰延税金資産	208,950	220,938
その他	793,198	791,360
投資その他の資産合計	1,082,230	1,288,377
固定資産合計	6,541,914	6,876,698
資産合計	19,479,876	20,196,594

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,897	1,245,548
1年内返済予定の長期借入金	105,018	226,674
賞与引当金	473,335	289,876
受注損失引当金	6,924	18,530
製品保証引当金	5,993	7,524
未払法人税等	225,360	888,321
その他	503,443	437,351
流動負債合計	2,667,972	3,113,826
固定負債		
長期借入金	195,857	457,399
退職給付引当金	379,966	372,056
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	366,545	261,082
負ののれん	96,489	123,970
その他	165,019	80,173
固定負債合計	1,348,940	1,439,744
負債合計	4,016,913	4,553,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,053,586	13,157,925
自己株式	△4,430	△4,325
株主資本合計	15,470,156	15,574,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,193	△9,316
評価・換算差額等合計	△7,193	△9,316
少数株主持分	—	77,741
純資産合計	15,462,963	15,643,024
負債純資産合計	19,479,876	20,196,594

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,362,982	2,845,347
売上原価	1,890,909	1,829,804
売上総利益	1,472,072	1,015,543
販売費及び一般管理費	481,531	499,151
営業利益	990,540	516,392
営業外収益		
受取利息	7,031	4,137
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	120,620	—
受取賃貸料	4,100	3,345
その他	6,457	2,052
営業外収益合計	165,689	37,015
営業外費用		
支払利息	4,307	2,812
減価償却費	8,816	7,639
その他	65	289
営業外費用合計	13,189	10,741
経常利益	1,143,040	542,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,766
製品保証引当金戻入額	—	1,530
負ののれん発生益	—	20,012
企業立地促進補助金	199,525	—
その他	613	1,900
特別利益合計	200,138	28,210
特別損失		
固定資産売却損	—	6,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,134
特別損失合計	—	68,637
税金等調整前四半期純利益	1,343,179	502,239
法人税、住民税及び事業税	565,919	219,047
法人税等調整額	△62,675	88,038
法人税等合計	503,244	307,085
少数株主損益調整前四半期純利益	—	195,154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26,619	△4,312
四半期純利益	813,315	199,466

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,343,179	502,239
減価償却費	147,608	111,771
負ののれん償却額	△27,480	△27,480
負ののれん発生益	—	△20,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,255	△4,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	173,407	183,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,696	7,909
製品保証引当金の増減額(△は減少)	45	△1,530
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,357	△11,605
受取利息及び受取配当金	△7,031	△4,137
支払利息	4,307	2,812
為替差損益(△は益)	△0	—
保険返戻金	△120,620	—
固定資産売却損益(△は益)	△613	4,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,134
売上債権の増減額(△は増加)	△566,417	92,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,846	7,544
その他の流動資産の増減額(△は増加)	61,027	57,014
仕入債務の増減額(△は減少)	182,420	102,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,264	△15,407
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,505	61,336
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△12,375	△4,888
小計	1,317,978	1,105,651
利息及び配当金の受取額	7,777	3,157
利息の支払額	△5,822	△3,291
法人税等の支払額	△680,012	△859,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,921	246,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,002,100
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,942	△9,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,497	50,564
子会社株式の取得による支出	—	△53,400
投資有価証券の取得による支出	△304	△300
保険積立金の積立による支出	△8,329	△1,734
保険積立金の払戻による収入	247,564	—
その他	39	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,473	△2,016,748

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115,069	△383,198
リース債務の返済による支出	—	△3,276
自己株式の取得による支出	△44	△104
配当金の支払額	△303,577	△303,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,690	△690,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,757	△2,460,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,404,289	7,435,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,547,046	4,974,641

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,800,177	562,805	3,362,982	—	3,362,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	170	170	△170	—
計	2,800,177	562,975	3,363,152	△170	3,362,982
営業利益	1,046,285	77,302	1,123,588	△133,047	990,540

- (注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I 海外売上高 (千円)	313,741	492,194	73,774	879,710
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,362,982
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3	14.6	2.2	26.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域……………ドイツ、フランス

(2) アジア地域……………韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フレイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,450,114	395,232	2,845,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,450,114	395,232	2,845,347
セグメント利益	701,745	32,919	734,664

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,664
セグメント間取引消去	1,045
全社費用(注)	△219,318
四半期連結損益計算書の営業利益	516,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 企業結合等関係に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

共通支配下の取引等

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社山城精機製作所
事業の内容	成形機事業及び周辺事業

## (2) 企業結合日

平成23年3月28日

## (3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を平成23年3月28日付で取得したものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## (1) 被取得企業の取得原価

53百万円

## (2) 取得原価の内訳

現金及び預金 53百万円

## 4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれんの発生益の金額

20百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。